



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 58号 2010.5.11 発行 社会政策研究所

5月10日午後、第10回障がい者制度改革推進会議が開かれ、厚生労働省、総務省、国土交通省からヒヤリングが行われました。厚生労働省のヒヤリングで福島特命大臣が苦言を呈する場面があったようです。

資料で興味を引いたのは障「害」者の表記の問題です。文化庁文化審議会の国語分科会漢字小委員会の議論で「碍」の字についてこんなに議論されていたのかと驚きました。興味のある方はどうぞ。【kobi】

[http://www.bunka.go.jp/kokugo\\_nihongo/bunkasingi/kanji\\_41/index.html](http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/bunkasingi/kanji_41/index.html)

### 「説明より議論を」、福島特命相が苦言—障がい者制度会議

内閣府は5月10日、「障がい者制度改革推進会議」の第10回会合を開き、2回目の省庁ヒアリングを実施した。この中で福島瑞穂内閣府特命担当相は、同会議の委員の質問に答える厚生労働省の担当者に対し、「ここは障害者制度の改革を推進する場。現状説明ではなく、パラダイム転換に必要な議論をしてもらいたい」と苦言を呈した。

厚労省の担当者は、障害者の雇用、福祉サービスなどの問題について説明した。障害者法定雇用率1.8%以上（一般企業の場合）の未達などに関して担当者は、障害者法定雇用率は上昇傾向にあるなどと述べたが、そもそも障害者法定雇用率が海外諸国に比べて圧倒的に低いことを問題視する委員からは、「全く議論がかみ合わない」と不満が続出した。

廃止される障害者自立支援法に代わる新法施行までの措置や地域主権の推進が、福祉サービスの地域格差を生むとする質問に対しては、山井和則厚労政務官が回答。「地域主権が基本だが、地域格差を縮めることも重要」などの発言に、「ある程度、踏み込んだ発言をしてもらった」（藤井克徳議長代理）と一定の評価がある一方で、「厚労省の担当者が用意したペーパーと山井政務官の発言が異なる」と指摘する声もあった。

厚労省からは精神障害者など医療の分野での説明もあり、そのほかにも総務省と国土交通省からの説明があった。（2010年05月10日 19:57 キャリアブレイン）



「障がい者制度改革推進会議」の第10回会合では厚生労働省などからのヒアリングが実施された(5月10日、内閣府)